



『オール熊本』で取り組む 熊本産業創生と雇用創出

熊本大学を中心に「オール熊本」で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCC+)」が2015年度から動き始めた。産業振興や雇用拡大によって卒業生の地元定着率を46.5%から56.5%まで引き上げることが目標に掲げる。熊本版COCC+事業の成功のキギを握るのは、参加大学や熊本県、産業界など協働機関の緊密な連携だ。そこで産学官を代表するリーダーによる座談会を開き、同事業の課題や展望を語り合った。

若者に魅力ある大学に 原田氏 異分野とぶつかり合い 足立氏

「地方創生をどうとらえていますか。」

原田 大学は若者を集めて地域に役立つ人材に育てる機会でもあり、必然的に地域を活性化させる存在だ。そのために大学が何を必要とするのか。若者が来なくなる、魅力ある大学にすることが一番重要。大学は地域と良い関係を築き、大学と地域と一緒に発展しようという地方創生で役割を果たさない。



足立 國功氏

熊本大学の戦略の一つに地域貢献がある。その方針は熊本の経済的、環境的、文化的、知的の四つの豊かさに貢献して地域を活性化させようというもの。そのため「地(知)の拠点整備事業(大学COCC事業)」を行ってきた。COCC+事業も獲得して県内の他の大学、県、市、企業と連携し人材を育てていく。

まち・ひと・しごとづくり加速 村田氏

「連携の課題は。」

原田 ポイントは他の大学との協力や役割分担。いかにして社会に求められている人材を育成、教育していくか。カリキュラムの構図や教育シ

「県の考えはいかがですか。」

村田 地方創生は、言葉は新しいが、地域づくりや地域振興など従来やってきたことを活用して地域企業の活性化を図ると同時に人材を養成していくというのが熊本COCC+の大きな戦略となる。



村田 信一氏

180万が117万と3分の1に減少するのを食い止め、5分の1くらいの減少に抑えたい。年齢構成のいびつさも問題。減るのは間違いない。どう対応するかだ。

原田 イノベーション推進や中小企業との共同研究は活発だが、関係者だけの取り組みという面が強かった。しかしCOCC+で全学的にやるとなり、意識が変わった。それが一番の収穫だ。



原田 信志氏

足立 かつての連携は一つの大学と企業だった。しかしオープンイノベーションの時代だ。スマートシティー(次



〈司会〉長野光博

本モノづくりに伝えるために、こうした取り組みは継続していかないといい

産学官座談会

出席者

- 熊本大学学長 原田 信志氏
- 熊本県副知事 村田 信一氏
- 熊本県工業連合会 足立 國功氏

〈司会〉 日刊工業新聞社執行役員西部支社長 長野 光博

発揮して企業や農業の活性化を図る。また、県や市、企業との連携がないとやっていけない。枠組みは、ある程度できているが、さらに詰めて連携を強化することが、今後の重要事項になる。

足立 産業界はこう連携していきませんか。研究開発から製造、保守といった段階があり、付加価値が高いのは研究開発と保守の部分。従来は製造面の連携に力を入れていたがリーマン・ショック以降、研究開発を重視して熊本大学の大学院と包括連携協定を結んだ。これはドクタークラスの優秀な人材を地元産業界で採用する取り組みだ。

異分野とのぶつかり合いにエネルギーが生まれるという発想。また、産学官連携で産業の集積度が高まっていることを発信することで、これまでにない企業誘致ができる。

足立 我々もどうやれば現場企業に定着してもらえるかというテーマに取り組んでいるが、一つの問題として企業自体があまり知られていないことがある。認知を高めるため熊本高専と包括連携して取り組んでいることの一つが「閃きイノベーション」。

原田 教育の一環だ。COCC+はベンチャーや企業の活性化もあるが、地方創生や企業活性化に対する学生の考え方を育てることもテーマ。インターンシップ(就業体験)で企業の課題を挙げ、どう解決するかも考えてもらう。最後はプレゼンテーションを行い、合格すれば「くまもとブレインスター」の称号を与えられる。資格がキャリアアップにつながるれば、この教育はさらに充実する。

村田 熊本は高校を卒業する約4割が県外に出る人材輩出県。大学生だと県外から来ていることもあるが半分以上が県外に出る。熊本にいる若者が熊本で就職するとき、どういった切り口で企業を選ぶのか大きい。自らの人生設計の中で、熊本で働くことの価値をしっかりと考えてもらうことが大事だ。